

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○海上輸送網の充実			
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するため、本県から海外へ輸出する際のコストやリードタイムの検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	県 那覇港管 理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港輸出 貨物増大 促進事業	37,742 (13,706)	19,886 (13,706)	那覇港管理組合において、那覇港の輸出貨物を増大させるため、荷主に対する助成、那覇ー香港直行便就航の社会実験を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	那覇港輸出貨物増大促進事業を実施することで、アジア主要港とのネットワークが構築され、県産品の輸出拡大はもとより、県外企業の立地促進に繋がる。 平成25年度予定していた荷主に対する助成、那覇ー香港直行便就航の社会実験について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港輸出 貨物増大 促進事業	33,336 (17,856)	那覇港の輸出貨物を増大させるため、那覇ー香港直行便就航の社会実験を推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくため、官民一体となり、那覇港の利用を呼びかけたことから、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (24年)	1,020万トン (28年)	△1万トン	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が119万トンと若干減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新たな航路を誘致するためには、ガントリークレーンや総合物流センター等のハード整備と一体的にソフト施策を実施し、相乗効果を発揮させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船社や関連企業等へのポートセールスも、積極的に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、船社や関連企業等へのポートセールスも、積極的に実施し、より一層、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくため、官民一体となり、那覇港の利用を呼びかけていくよう図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築	
(施策の小項目)	○海上輸送網の拡充	
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画記載頁 160
対応する主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路			→	県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	80,000	61,000	<ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験の実施 ・大都市圏航路(大阪)の実施。 ・先島航路実証実験の検討 	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路・大都市圏航路			-	517t/1航海
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	貨物量の増加を図るため、貨物の掘り起こし、企業(荷主)への働きかけを行った結果、平成25年度は、1航海あたりの取扱貨物量が517tと平成24年度と比較すると1.5倍の伸びとなっている。平成25年度の寄港実績は、49回となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	182,503 (48,378)	<ul style="list-style-type: none"> ・先島航路の実証実験を開始し、先島と中城湾港間の航路を利用する企業(荷主)への働きかけ、貨物の掘り起こしを行い、1航海あたりの取扱貨物量300tを目指す。 ・大都市圏航路(大阪)、鹿児島航路実証実験を継続する。 	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度から開始される先島航路の実証実験により、荷主の利便性を確保することが可能となった。
- ・関係機関、港運事業者との荷主への働きかけで、先島航路の貨物を確保することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	目標の取扱貨物量の達成には、定期航路化、便数の増加、荷主への働きかけが重要となるが、継続中の鹿児島航路実証実験、新規の先島航路実証実験、実施予定の京阪航路実証実験を行い、定期航路化に繋げることで、目標値の達成は充分可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
- ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期船就航に向けた、港湾機能の充実。
- ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
- ・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
- ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

- ・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、京阪航路実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。